

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生関係営業対策事業費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 堀江 裕		
会計区分	一般会計		施策名	IV 4 5 生活衛生の向上・推進を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業(生衛業)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び営業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的及び各都道府県の区域内における指導體制の整備並びに生衛業の振興を図るものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(財)全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。</p> <p>また、都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。</p> <p>さらに、生衛法の規定に基づき、生衛業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				724	932	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					724	932	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	全国生活衛生指導センター及び県生活衛生指導センター(案)							
	振興計画の認定件数	成果実績			-	-	-	前年度以上
		達成度	%		-	-	-	
	日本政策金融公庫による生衛業への貸付	成果実績			-	-	-	前年度以上
		達成度	%		-	-	-	
	標準営業約款登録施設数	成果実績			-	-	-	前年度以上
		達成度	%		-	-	-	
	指導者等研修事業	成果実績			-	-	-	前年度以上
		達成度	%		-	-	-	
全国生活衛生営業指導センターホームページアクセス数	成果実績			-	-	-	前年度以上	
	達成度	%		-	-	-		
※現在、生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会で検討中								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国生活衛生指導センター(案)							
	生活衛生関係営業振興推進事業	活動実績(当初見込み)	事業数		-	-	-	前年度以上
		活動実績(当初見込み)	実施箇所数		-	-	-	前年度以上
	パンフレット、ポスター、報告書等の作成	活動実績(当初見込み)	点数		-	-	-	前年度以上
		活動実績(当初見込み)			-	-	-	
	県生活衛生指導センター(案)							
	相談指導件数	活動実績(当初見込み)	件		-	-	-	前年度以上
		活動実績(当初見込み)	件		-	-	-	前年度以上
	※現在、生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会で検討中							
単位当たりコスト	【算出は困難】		算出根拠	当該補助金では複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。				

平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	生活衛生営業衛生確保・振興補助金	288	342	全国生活衛生指導センターのシンクタンク機能の強化による増
	生活衛生関係営業衛生確保・振興指導補助金	436	455	統一単価による増
	生活衛生営業衛生確保・振興補助金	-	135	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	計	724	932	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業仕分け等を踏まえ、各事業毎に目標を定めるとともに、その達成度をできるだけ客観的に検証することができるように、成果指標及び活動指標を定め、有識者により構成される審査・評価会において、事業評価を行ったうえで採択を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、生衛法の規定に基づき、(財)全国生活衛生営業指導センターが行う、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等に対し、国がその事業について補助するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度の高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省

932百万円

生衛法の規定に基づき

- ・(財)全国生活衛生営業指導センターへの補助
補助率:定額
- ・生衛業の連合会及び組合への補助 補助率:定額
- ・都道府県への補助 補助率 1/2



【補助】

A. (財)全国生活衛生
営業指導センター
101百万円



【補助】

B. 都道府県(47か所)
436百万円



【補助】

C. 生活衛生営業同業組合
連合会、生活衛生同業組
合
323百万円

生衛法第57条の10
に定められた事業の
実施

- ・生衛業全般に関する
情報収集・提供、調
査研究
- ・都道府県センター、

都道府県生活衛生営業指
導センターに対する補助



【補助】

D. 都道府県生活衛生
営業指導センター
(47か所)
436百万円

業の振興や衛生水準の
向上等を目的とした自
主的活動の実施

生衛法第57条の4に定められた事業の実
施

- ・生衛業者に対する指導相談

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					